

一 般 質 問

令和 5 年 3 月 7 日
第 1 回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	4	前 崎 茂
2	1 1	旗 手 恵 子
3	6	志 村 國 昭
4	1	松 田 健 司
5	1 0	小 田 雅 二

通告順序 1 質問者：前 崎 茂

1. 道立広尾高校の魅力発信方策について

十勝管内公立高校の出願状況が公表された。管内の全日制普通科合計の総定員は1,440人で、出願者数は1,569人と平均倍率は1.1倍となっている。

道立広尾高校の出願状況は、定員80人に対し出願者数は推薦19人を含めて21人と0.3倍となっている。

また、過去5か年間の広尾中学校から広尾高校への進学者数の平均は34.6人、地元進学率は62.9パーセントになっている。今年度の卒業生数は46人で19人が広尾高校に進学予定となっており、41.3パーセントになっている。

生徒にとって、地域とともに充実した高校生活を送るために更なる広尾高校の魅力発信を図っていかなければならないが、今後の構築についてどのように検討しているか。また、個別の最適な学びを重視する新学習指導要領に基づき、現行の1学級40人の定員を30人程度に見直すよう道教委に要請すべきと思うが。

2. 特別養護老人ホーム建替えによる影響は

先に開催された議員協議会で、昭和56（1981）年に開設した町立特別養護老人ホーム（定員50人）が築40年超となり施設の老朽化が著しいことから、これを廃止し地域密着型介護老人福祉施設に建替えとのことである。

そこで、以下について質問する。

- ① 第6次まちづくり推進総合計画に、令和6年度設計委託、7年度建設の計画を1年前倒しで新年度に設計費等予算化するとしている。理由として、入所希望者の減少によるものとし、定員を21床減の29床、短期入所を9床減の1床にするとのこと、併せて現行の60床から30床に半減となるが、住民に対する説明はどのように考えているか。
- ② 介護職員の確保が困難とのことだが、正職員化等待遇改善が必要ではないか。
- ③ ユニット型に移行することで、入所者の自己負担額が増えることで入所困難になる方への対策は。

通告順序2 質問者：旗 手 恵 子

1. インボイス制度の導入による影響は

本年10月からインボイス（適格請求書）制度が導入され、今まで消費税納税義務がなかった「年間売上1,000万円以下の事業者」に納税義務を求めるもので、すでに日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、中小企業家同友会、日本税理士連合会等、多くの団体がインボイス撤回や見直し、延期を求めている。

10月からは、課税業者との取引の際、免除されていた消費税分は控除対象とならないため、現在、免税業者でも消費税を納める課税業者になるよう取引業者から強いられることになるのではないかと。また、本町の全事業者のうちインボイス登録業者は何社となっているか。

町の公営企業会計など取引業者が免税業者であった場合の消費税の取り扱いはどのように処理するのか。

多くの団体も要請しているように、国に対し中止を含め延期を求めているべきでは。

通告順序3 質問者：志村 國昭

1. 大丸山展望台を含めた観光振興計画の進捗状況について

このことについては、令和3年第3回定例会で一般質問をさせていただいた。

町長から「サンタランドの魅力向上に向けた『プロジェクトチームの組織化』、『広尾生き生きプロジェクト』の実施体制を生かし、事業推進ワーキングチームの実務者レベルで作業の横断的な議論を行いたい」とのことで、年度内にプロジェクトを立ち上げるなど早々に取り組むことや様々な課題を乗り越え、「町長はその先頭に立つ」と受け止められる答弁があった。

大丸山展望台を含めた観光振興計画についての質問から一年半が経過したが、その後プロジェクトチームなどによる協議が何度開催され、どのように進められているのか進捗状況などと併せ、次の3点について町長の考えを伺う。

- ① フットパスのコースを紹介したが、現地の確認はされたか。
- ② 本町に開拓農家として入職され、農家を営みながら自然を題材に絵を描いた農民画家「坂本直行」先生の足跡をたどる番組「山と原野とスケッチと」がNHKで放映された。
日高山脈や広尾町の知名度を上げる好機となり、眺望が楽しめる大丸山への集客と楽古岳登山者の入り込みに期待したいが、大丸山展望台の再開、楽古岳登山道に通じる林道の修復（森林管理局への要請）などが課題となる。それらへの取り組みの考えは。
- ③ 議会報告会、議会モニター会議などで「広尾町の人口減少対策など」が議論された。

関連する産業のすそ野が広いと言われている観光振興による交流人口の誘致を進めることも移住・定住・企業誘致などの機会創出につながる手段と思うが。

通告順序4 質問者：松 田 健 司

1. 若年層の社会参画への支援について

町内若年層の社会参加や地域参加が著しく減少し、町民の社会活動の様々な場面で担い手不足（除雪、学校放課後活動の見守り、買い物代行など）が深刻化している状況を早急に改善する必要がある。

そこで、

- ① 各町内会ごとに「担い手活動費」を設けて各町内で不足する人手や困り事に細やかに対応する仕組みを導入する考えを伺う。
- ② 昨今、一部の自治体や様々な企業で進めている副業（ダブルワーク）を容認して、町内で不足する人材の確保へつなげる事に対しての考えを伺う。

2. 町政執行方針でキャンプ場の方向性が示されていない点について

町政執行方針の内容の中で、町営キャンプ場の利活用や方針について触れられていないが、全体的な構想や現時点での考え方を伺う。

通告順序5 質問者：小田 雅 二

1. ネット上におけるSNSの発信及びアプリ等の利用による町の活性化について

① 広尾町の情報発信については、ホームページはもとよりツイッター、フェイスブック、インスタグラム等のSNSを利用して他自治体と競い合っているが、この事について、その内容や表現等についての検討や評価については、どのようなルールあるいは基準を持って行われているか。

② 2月2日の北海道新聞の記事で室蘭市が学校の統廃合で使用しなくなった食缶や机、楽器などをメルカリに出品し売上金は、財源の一部となっているとの事であった。

運営会社のメルカリによると「自治体がこのように再利用を促すことで市民の循環型社会への意識も高まるのでは」との記事が掲載されていた。このような自治体のメルカリへの出品は、既に4から5件あるとされる。

広尾町としても新たな地域活性化への切り口ともなる可能性もあることから、町としてはどのように考えるか。